

令和 7 年度

柏市病院事業会計決算書

目 次

決 算 書 類

決 算 報 告 書	1
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書	7
貸 借 対 照 表	8
注 記	10

附 属 書 類

事 業 報 告 書	
1 概 況	12
2 工 事	17
3 業 務	18
4 会 計	22
キャッシュフロー計算書	24
収 益 費 用 明 細 書	25
固 定 資 産 明 細 書	27
企 業 債 明 細 書	28

決 算 書 類

令和7年度 柏市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 病院事業収益	359,758,000	150,000,000	
第1項 医業外収益	359,758,000	150,000,000	
第2項 特別利益	0	0	

注1：うち、仮受消費税及び地方消費税 4,503,232 円

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	359,758,000	150,000,000				509,758,000
第1項 医業費用	348,399,000	150,000,000				498,399,000
第2項 医業外費用	9,339,000	0				9,339,000
第3項 特別損失	0	0				0
第4項 予備費	2,020,000	0				2,020,000

注2：うち、仮払消費税及び地方消費税 5,984,501 円

注3：うち、消費税及び地方消費税納付税額 1,405,000 円

病 院 事 業 決 算 報 告 書

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
合 計				
円	円	円	円	
509,758,000	287,021,392	△ 222,736,608		
509,758,000	287,021,392	△ 222,736,608	注 1	
0	0	0		

【税込み】

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
	509,758,000	286,483,992	187,630,300	35,643,708	
	498,399,000	280,740,954	187,630,300	30,027,746	注 2
	9,339,000	5,743,038	0	3,595,962	注 3
	0	0	0	0	
	2,020,000	0	0	2,020,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 321,009,000	円 △ 300,000,000	円 21,009,000	円
第1項 企業債	300,000,000	△ 300,000,000	0	
第2項 出資金	21,009,000	0	21,009,000	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 407,000,000	円 △ 300,000,000	円	円	円 107,000,000	円
第1項 建設改良費	370,000,000	△ 300,000,000			70,000,000	
第2項 企業債償還金	31,515,000	0			31,515,000	
第3項 予備費	5,485,000	0			5,485,000	

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額16,417,066円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額537,400円及び過年度分損益勘定留保資金15,879,666円で補てんした。

注4：うち、仮払消費税及び地方消費税

537,400 円

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
	21,009,000	21,009,000	0	
	0	0	0	
	21,009,000	21,009,000	0	

【税込み】

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備考
継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
50,000,000	157,000,000	37,426,066		44,693,600	44,693,600	74,880,334	
50,000,000	120,000,000	5,911,400		44,693,600	44,693,600	69,395,000	注4
0	31,515,000	31,514,666		0	0	334	
0	5,485,000	0		0	0	5,485,000	

令和7年度 柏市病院事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

【税抜き】

(単位：円)

1. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	30,390,447		
(2) 経 費	182,725,359		
(3) 減 価 償 却 費	60,927,910		
(4) 資 産 減 耗 費	712,737	274,756,453	
医 業 損 失			274,756,453
2. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,131,643		
(2) 負 担 金 交 付 金	167,888,306		
(3) 他 会 計 補 助 金	100,119,604		
(4) 長期前受金戻入 ※注1	10,322,277		
(5) その他医業外収益	56,466	282,518,296	
3. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,338,038		
(2) 雑 損 失	3,423,805	7,761,843	274,756,453
経 常 利 益			0
4. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
5. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			0
変 動 額			0
当年度未処分利益剰余金			0

※注1 当年度減価償却費及び除却に対する長期前受金の戻入益を計上。

令和7年度柏市病院事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	寄附金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,535,226,500	0	127,481,932	0	127,481,932	0	0	0	4,662,708,432
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
	減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,535,226,500	0	127,481,932	0	127,481,932	0	(繰越利益剰余金)	0	4,662,708,432
当年度変動額	21,009,000	0	0	0	0	0	0	0	21,009,000
	議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
	減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	出資金の受入れ	21,009,000	0	0	0	0	0	0	21,009,000
補填使用による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金使用による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,556,235,500	0	127,481,932	0	127,481,932	0	0	0	4,683,717,432

令和 7 年 度 柏 市 病 院 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4, 556, 235, 500	127, 481, 932	0
議会の議決による処分額			
減債積立金への積み立て			
資本金への組入			
建設改良積立金への積み立て			
処分後残高	4, 556, 235, 500	127, 481, 932	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 柏市病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

【税抜き】
(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,055,422,701	
ロ 建 物	2,293,057,986		
減価償却累計額	1,799,628,194	493,429,792	
ハ 構 築 物	66,087,275		
減価償却累計額	60,488,868	5,598,407	
ニ 器 械 備 品	583,619,989		
減価償却累計額	523,914,296	59,705,693	
ホ 車 両	868,547		
減価償却累計額	825,119	43,428	
ヘ その他有形固定資産	172,014,458		
減価償却累計額	163,209,568	8,804,890	
ト 建 設 仮 勘 定		8,604,000	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,631,608,911	
固 定 資 産 合 計			2,631,608,911

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,218,727,561

(2) 未 収 金

272,507,538

流 動 資 産 合 計		2,491,235,099	
資 産 合 計			5,122,844,010

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1

167,761,419

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 ※注2 23,518,894

引 当 金 合 計		23,518,894	
固 定 負 債 合 計			191,280,313

4. 流 動 負 債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1	32,133,119	
(2) 未 払 金	143,487,606	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1,806,594	
引 当 金 合 計	1,806,594	
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	
流 動 負 債 合 計		177,427,319

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	361,711,245	
(2) 長期前受金収益化累計額	291,292,299	
繰 延 収 益 合 計		70,418,946
負 債 合 計		439,126,578

※ 注1 貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、133,258,000円である。

※ 注2 令和7年度末必要額として精算された額に対し不足する額2,368,638円を引き当てた。

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	665,319,232	
ロ 出 資 金	3,134,836,442	
ハ 組 入 資 本 金	756,079,826	
資 本 金 合 計		4,556,235,500
資 本 金 合 計		4,556,235,500

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	127,481,932	
資 本 剰 余 金 合 計		127,481,932
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 当年度末処分利益剰余金	0	
利 益 剰 余 金 合 計	0	
剰 余 金 合 計		127,481,932
資 本 合 計		4,683,717,432
負 債 資 本 合 計		5,122,844,010

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という。）第35条の規定により、次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は、間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（3）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上している。

（4）収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは、病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金1,765,219円を取り崩した。

附 属 書 類

令和 7 年度 柏市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

市立柏病院は、国から旧国立病院の譲渡を受け、平成 5 年 7 月に診療科目 4 科、病床数 1 0 0 床で開院しました。開院当初は高齢者医療を柱としていましたが、その後、医療ニーズの変化などに対応する形で規模を拡大し、令和 6 年度には脳神経外科を新設するなど、現在は診療科目 1 7 科、病床数 2 0 0 床の急性期医療を担う二次医療機関として運営しています。

運営方式は、開院以来、公設民営方式を採用しています。開院当初は、社団法人柏地区医師会（現：一般社団法人柏市医師会）、平成 8 年度からは財団法人柏市医療公社（現：公益財団法人柏市医療公社）に管理運営を引き継ぎ、平成 1 8 年度からは、地方自治法の改正を受けて指定管理者制度に基づく管理・運営形態に移行し、引き続き、同法人が運営しています。

同病院のあり方について、平成 2 4 年度に医療ニーズの変化や施設の老朽化を背景に市立柏病院の将来像を協議した結果、施設の建替えが望ましいとされ、平成 2 6 年度には柏の葉地区への移転を表明しました。

しかし、移転方針が市民の方々の十分な理解を得るには至らなかったため、建設地の議論を一旦白紙とし、市立柏病院が担うべき役割やあり方を、再度、柏市健康福祉審議会に諮問しました。

平成 2 9 年 8 月の答申では、病院を建て替えることが望ましいが、建替え後の多額の建設費負担に耐えうるために経営改善を先に行うべき、また、市内で求められている小児科の入院体制を構築するべきとの意見から、建替えの前提条件として「病床利用率（8 0 %）の目標達成」と、「小児科の入院体制の目処が立つこと」が示されました。

小児科の入院体制については、平成 3 0 年度に常勤医師を増員し入院診療を開始しましたが、病床利用率については、目標達成に向けた取組を行っている中、新型コロナウイルス感染症の流行により、令和 2 年度以降は感染症対応を優先して行うこ

ととなりました。

その後、令和３年１１月市議会で市長が、感染症がいつ収束するかわからない状態で病床利用率の向上を建替えの条件にすべきではないこと、また、場所については、地域における医療バランスが崩れる恐れがあるということから、現地建替えを表明しました。

令和４年度は、新病院の診療機能や建物規模などを決める基本計画の策定に取り組み、これまで以上に急性期医療や小児二次医療の提供、感染症対策などに注力できるような計画を立てました。

令和５年度は、基本設計に着手し、敷地内における建物配置計画や、各部門の配置や面積を決める平面計画などについて検討しました。

令和６年度は、基本設計をとりまとめた後、実施設計段階から施工予定者の技術協力を受けるＥＣＩ方式を採用し、公募型プロポーザル方式で施工予定者を選定しました。しかし、全国的な建設コストの高騰により、施工予定者から提示された概算工事費が基本設計時点を大きく上回ったことから、事業費抑制に取り組むこととしました。

令和７年度は、基本設計の見直しに着手し、新病院に求められる役割や強化する機能を残すことを基本としながら、諸室の見直しによる面積の削減など、可能な限り工事費を抑制できるよう検討しました。併せて、様々な機会を捉えて、国と千葉県に対して公立病院の建替え及び経営に関する財政支援を求めました。また、新たにコンストラクション・マネジメント方式を導入し、設計と施工性の適正化やコストの妥当性を検証し、全体的な事業費の抑制とスケジュール管理に取り組むこととしました。

令和７年度の病院事業会計につきましては、収益総額282,518,296円(消費税及び地方消費税抜額)に対し、費用総額も282,518,296円(消費税及び地方消費税抜額)で、同額となっています。

ア 業務状況

令和7年度における入院延べ患者総数は、50,474人（1日当たり138.3人）で、前年度と比べて年間623人（1.2%）増加しました。また、外来延べ患者総数は、128,508人（1日当たり440.1人）で、前年度と比べて年間1,752人（1.4%）増加しました。

入院患者の内訳では、内科が29,297人（58.0%）、整形外科が14,493人（28.7%）、外科が4,914人（9.8%）の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、眼科が213.6%、小児科が139.1%増加しました。

なお、外来患者の内訳では、内科が66,609人（51.8%）、小児科が20,436人（15.9%）、整形外科が15,497人（12.1%）の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、眼科が21.4%増加した一方で、泌尿器科が4.0%減少しました。

イ 経理状況（以下（ ）内数字は対前年度比（%））

令和7年度の収益的収入及び支出は、収入総額が282,518,296円（以下、各数字は消費税及び地方消費税抜額）です。内訳は、医業外収益が282,518,296円で、前年度と比較すると214,758,964円（43.2%）減少、特別利益が0円で1,182,400円減少（皆減）となりました。

医業外収益の減少の主な要因は、医業費用の減少に伴い他会計補助金が100,119,604円となり、183,759,150円（64.7%）減少となったことなどによります。

その他の内訳は、受取利息及び配当金が4,131,643円、負担金交付金が167,888,306円、長期前受金戻入が10,322,277円、その他医業外収益が56,466円となっています。

また、支出総額は282,518,296円で、内訳は、医業費用が274,756,453円です。前年度と比較すると197,248,077円（41.8%）減少、医業外費用が7,761,843円で、18,693,287円（70.7%）減少しています。

医業費用の減少の主な要因は、経費が182,725,359円で、106,309,501円（36.8%）減少となったことなどによります。その他の内訳は、給与費（公営企業担当職員分）が30,390,447円、減価償却費が60,927,910円、資産減耗費が712,737円

となっています。

医業外費用の減少の主な要因は、雑損失が3,423,805円で、18,087,138円(84.1%)減少となったことによります。その他の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4,338,038円となっています。

資本的収入及び支出(以下、各数字は消費税及び地方消費税込額)は、収入総額が21,009,000円で、内訳は、出資金が21,009,000円です。支出総額は37,426,066円で、内訳は、建設改良費が5,911,400円、企業債償還金が31,514,666円です。

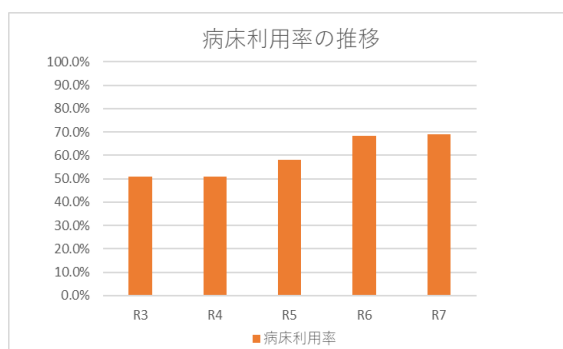
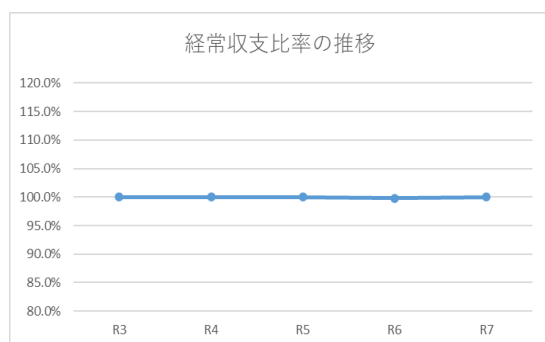
支出額に対し収入額が不足した16,417,066円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額537,400円、過年度分損益勘定留保資金15,879,666円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、収益総額、費用総額共に282,518,296円(消費税及び地方消費税抜額)で同額のため100%となっており、健全経営の水準とされる100%を維持しています。また、病床利用率は69.1%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
病床利用率	51.0%	50.9%	58.2%	68.3%	69.1%



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 1 9 号	令和 7 年度柏市病院事業会計補正予算について（第 1 号）	令和7年6月6日	令和7年6月25日
第 2 5 号	令和 6 年度柏市病院事業会計決算の認定について	令和7年9月5日	令和7年10月2日
第 3 1 号	令和 7 年度柏市病院事業会計補正予算について（第 2 号）	令和8年2月25日	令和8年3月24日
第 4 2 号	令和 8 年度柏市病院事業会計予算について	令和8年2月25日	令和8年3月24日

(4) 行政官庁認可事項

なし

(5) 職員に関する事項

令和 7 年度末における職員数は次のとおりです。

区 分	令和8年3月31日 職 員 数	令和7年3月31日 職 員 数	増 減
事 務 職 員 一般行政職（一）	3 人	3 人	0
合 計	3 人	3 人	0

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

【税込み】

工 事 名	工事内容	金額(円)
柏市立柏病院看護師宿舎跡地駐車場整備工事	看護師宿舎跡地の駐車場の整備	605,000

(2) 保存工事の概況

なし

3 業 務

(1) 業務量

ア 入院患者利用状況

科 別	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			比 較 増 減		
	年間延数(人)	1 日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)	1 日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)	1 日平均(人)	伸 率(%)
内 科 【小 計】	29,297	80.3	58.0	29,371	80.5	58.9	△ 74	△ 0.2	△ 0.3
内科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
内分泌・代謝内科	5,184	14.2	10.3	4,826	13.2	9.7	358	1.0	7.4
神経内科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
呼吸器内科	5,561	15.2	11.0	4,342	11.9	8.7	1,219	3.3	28.1
消化器内科	9,178	25.2	18.2	10,938	30.0	21.9	△ 1,760	△ 4.8	△ 16.1
循環器内科	7,794	21.4	15.4	7,535	20.7	15.1	259	0.7	3.4
腎臓内科	1,580	4.3	3.1	1,730	4.7	3.5	△ 150	△ 0.4	△ 8.7
外 科	4,914	13.5	9.8	4,944	13.6	9.9	△ 30	△ 0.1	△ 0.6
整形外科	14,493	39.7	28.7	14,830	40.6	29.8	△ 337	△ 0.9	△ 2.3
脳神経外科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
眼 科	345	0.9	0.7	110	0.3	0.2	235	0.6	213.6
泌尿器科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小児科	1,425	3.9	2.8	596	1.6	1.2	829	2.3	139.1
合 計	50,474	138.3	100.0	49,851	136.6	100.0	623	1.7	1.2
診療日数	365日			365日			0日		

イ 外来患者利用状況

科 別	令和 7 年 度				利用割合 (%)	令和 6 年 度				利用割合 (%)	比 較 増 減				
	年 間 延 数 (人)			1 日平均 (人)		年 間 延 数 (人)			1 日平均 (人)		年 間 延 数 (人)			伸 率 (%)	
	新 患	再 来	合 計			新 患	再 来	合 計			新 患	再 来	合 計		
内 科	5,802	60,807	66,609	228.0	51.8	7,246	61,966	69,212	236.2	54.6	△ 1,444	△ 1,159	△ 8.2	△ 3.8	
【小計】 内科 (人間ドック、健(検)診含む)	1,387	7,247	8,634	29.5	6.7	1,596	7,442	9,038	30.8	7.1	△ 209	△ 195	△ 1.3	△ 4.5	
内分泌・代謝内科	998	15,526	16,524	56.6	12.8	1,200	16,203	17,403	59.4	13.7	△ 202	△ 677	△ 2.8	△ 5.1	
神経内科	0	914	914	3.1	0.7	1	1,161	1,162	4.0	0.9	△ 1	△ 247	△ 0.9	△ 21.3	
呼吸器内科	736	8,348	9,084	31.1	7.1	674	8,831	9,505	32.4	7.5	62	△ 483	△ 1.3	△ 4.4	
消化器内科	1,468	15,453	16,921	57.9	13.2	2,246	14,230	16,476	56.2	13.0	△ 778	1,223	445	2.7	
循環器内科	1,098	11,776	12,874	44.1	10.0	1,375	12,770	14,145	48.3	11.2	△ 277	△ 994	△ 4.2	△ 9.0	
腎臓内科	115	1,543	1,658	5.7	1.3	154	1,329	1,483	5.1	1.2	△ 39	214	175	11.8	
小 児 科	5,767	14,669	20,436	70.0	15.9	6,269	12,380	18,649	63.6	14.7	△ 502	2,289	1,787	6.4	9.6
外 科 (婦人科を含む)	724	6,142	6,866	23.6	5.4	694	5,922	6,616	22.7	5.3	30	220	250	0.9	3.8
放射線科	2,502	361	2,863	9.8	2.2	2,505	359	2,864	9.8	2.2	△ 3	2	△ 1	0.0	0.0
整形外科	1,077	14,420	15,497	53.1	12.1	915	14,007	14,922	50.9	11.8	162	413	575	2.2	3.9
脳神経外科	21	304	325	1.1	0.2	27	263	290	1.0	0.2	△ 6	41	35	0.1	12.1
リハビリテーション科 (H23年8月より各診療科に含む)	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
眼 科	381	10,497	10,878	37.3	8.5	354	8,604	8,958	30.5	7.1	27	1,893	1,920	6.8	21.4
泌尿器科	160	4,874	5,034	17.2	3.9	195	5,050	5,245	17.9	4.1	△ 35	△ 176	△ 211	△ 0.7	△ 4.0
麻 酔 科	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	16,434	112,074	128,508	440.1	100.0	18,205	108,551	126,756	432.6	100.0	△ 1,771	3,523	1,752	7.5	1.4
診療日数	292日				293日				△1日						

上段；税抜き
下段；税込み

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸率(%)
医業外収益	282,518,296 (287,021,392)	100.0 (100.0)	497,277,260 (502,785,253)	99.8 (99.8)	△ 214,758,964 (△ 215,763,861)	△ 43.2 (△ 42.9)
受取利息及び配当金	4,131,643 (4,131,643)	1.5 (1.4)	489,863 (489,863)	0.1 (0.1)	3,641,780 (3,641,780)	743.4 (743.4)
負担金交付金	167,888,306 (172,387,934)	59.4 (60.1)	198,345,235 (203,850,156)	39.8 (40.5)	△ 30,456,929 (△ 31,462,222)	△ 15.4 (△ 15.4)
他会計補助金	100,119,604 (100,119,604)	35.4 (34.9)	283,878,754 (283,878,754)	57.0 (56.3)	△ 183,759,150 (△ 183,759,150)	△ 64.7 (△ 64.7)
長期前受金戻入	10,322,277 (10,322,277)	3.7 (3.6)	14,514,023 (14,514,023)	2.9 (2.9)	△ 4,191,746 (△ 4,191,746)	△ 28.9 (△ 28.9)
その他医業外収益	56,466 (59,934)	0.0 (0.0)	49,385 (52,457)	0.0 (0.0)	7,081 (7,477)	14.3 (14.3)
特別利益	0 (0)	0.0 (0.0)	1,182,400 (1,182,400)	0.2 (0.2)	△ 1,182,400 (△ 1,182,400)	皆減 (皆減)
過年度損益修正益	0 (0)	0.0 (0.0)	1,182,400 (1,182,400)	0.2 (0.2)	△ 1,182,400 (△ 1,182,400)	皆減 (皆減)
合 計	282,518,296 (287,021,392)	100.0 (100.0)	498,459,660 (503,967,653)	100.0 (100.0)	△ 215,941,364 (△ 216,946,261)	△ 43.3 (△ 43.0)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

上段；税抜き
下段；税込み

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業費用	274,756,453 (280,740,954)	97.3 (98.0)	472,004,530 (493,786,666)	94.7 (98.5)	△ 197,248,077 (△ 213,045,712)	△ 41.8 (△ 43.1)
給与費	30,390,447 (30,433,761)	10.8 (10.6)	30,306,088 (30,365,148)	6.1 (6.1)	84,359 (68,613)	0.3 (0.2)
経費	182,725,359 (188,666,546)	64.7 (65.9)	289,034,860 (303,609,936)	58.0 (60.5)	△ 106,309,501 (△ 114,943,390)	△ 36.8 (△ 37.9)
減価償却費	60,927,910 (60,927,910)	21.6 (21.3)	59,908,744 (59,908,744)	12.0 (12.0)	1,019,166 (1,019,166)	1.7 (1.7)
資産減耗費	712,737 (712,737)	0.2 (0.2)	92,754,838 (99,902,838)	18.6 (19.9)	△ 92,042,101 (△ 99,190,101)	△ 99.2 (△ 99.3)
医業外費用	7,761,843 (5,743,038)	2.7 (2.0)	26,455,130 (7,697,987)	5.3 (1.5)	△ 18,693,287 (△ 1,954,949)	△ 70.7 (△ 25.4)
支払利息及び企業債取扱諸費	4,338,038 (4,338,038)	1.5 (1.5)	4,944,187 (4,944,187)	1.0 (1.0)	△ 606,149 (△ 606,149)	△ 12.3 (△ 12.3)
消費税及び地方消費税	0 (1,405,000)	0.0 (0.5)	0 (2,753,800)	0.0 (0.5)	0 (△ 1,348,800)	0.0 (△ 49.0)
雑損失	3,423,805 (0)	1.2 (0.0)	21,510,943 (0)	4.3 (0.0)	△ 18,087,138 (0)	△ 84.1 (0.0)
特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	282,518,296 (286,483,992)	100.0 (100.0)	498,459,660 (501,484,653)	100.0 (100.0)	△ 215,941,364 (△ 215,000,661)	△ 43.3 (△ 42.9)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

- ア 工事請負契約（建設・改良工事） 契約金額500万円以上
なし
- イ 工事請負契約（保存工事） 契約金額50万円以上
なし
- ウ 委託契約 契約金額50万円以上

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
令和5年6月22日	59,400,000	柏市立柏病院設計・開院支援等業務委託 （期間：令和5年6月22日～令和9年9月15日）	株式会社システム環境研究所
令和6年3月29日（変更）	69,190,000		
令和7年3月5日（変更）			
令和8年3月31日（変更）	110,055,000		
令和5年9月29日	354,200,000	柏市立柏病院建設基本・実施設計業務委託 （期間：令和5年9月30日～令和9年9月15日）	株式会社梓設計
令和6年3月29日（変更）	361,570,000		
令和7年2月5日（変更）	378,840,000		
令和7年12月17日（変更）	574,280,300		
令和8年3月30日（変更）	605,080,300		
令和7年3月27日	8,800,000	柏市立柏病院建替工事実施設計技術協力業務委託 （期間：令和7年3月28日～）	戸田建設株式会社
令和8年3月31日（変更）	29,150,000		
令和7年4月1日	29,216,000	柏市立柏病院土壌汚染状況把握調査業務委託	株式会社オキ・コーポレーション
令和7年9月11日	15,950,000	柏市立柏病院土壌汚染詳細調査業務委託	株式会社オキ・コーポレーション
令和8年1月30日	37,840,000	柏市立柏病院建設基本・実施設計CM業務委託 （期間：令和8年1月31日～令和9年3月31日）	株式会社インデックスコンサルティング

- エ 器械及び備品購入契約 1 契約100万円以上
なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- ア 企業債 単位：円

項 目	企 業 債	備 考
前 年 度 末 残 高	231,409,204	
当 年 度 借 入 額	0	
当 年 度 償 還 高	31,514,666	
当 年 度 末 残 高	199,894,538	
当 年 度 支 払 利 息	4,338,038	

- イ 一時借入金
なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込処理方式によっている。

イ 財務諸表は税抜処理方式によっている。

ウ 特定収入の使途の特定

消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の使途について

単位：円

区 分	収入金額	説 明	特定収入	消費税額
病院事業収益	103,011,604		37,661,295	3,423,754
医業外収益	103,011,604		37,661,295	3,423,754
負担金交付金	2,892,000		0	0
一般会計負担金	2,892,000		0	0
※企業債利息負担分	2,892,000	企業債利息(課税仕入以外)に全額充当した。	0	0
他会計補助金	100,119,604		37,661,295	3,423,754
一般会計補助金	100,119,604		37,661,295	3,423,754
※その他費用分	100,119,604	当該課税期間における課税支出割合で按分し、課税仕入に37,661,295円を充当、課税仕入以外に62,458,309円を充当した。	37,661,295	3,423,754
合 計	103,011,604		37,661,295	3,423,754

令和7年度柏市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0 円
減価償却費	60,927,910 円
有形固定資産除却費等	712,737 円
繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 円
減損損失	0 円
退職給付引当金の増減額	2,368,638 円
貸倒引当金の増減額	0 円
修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 円
賞与引当金の増減額	41,375 円
長期前受金戻入額	△ 10,322,277 円
受取利息及び配当金	△ 4,131,643 円
支払利息	4,338,038 円
有形固定資産売却損益	0 円
未収金の増減額	200,173,372 円
未払金の増減額	△ 109,979,756 円
たな卸し資産の増減額	0 円
その他の流動負債の増加・減少	△ 200,000 円
小 計	143,928,394 円
受取利息収入	4,131,643 円
支払利息	△ 4,338,038 円
過年度損益修正益の増減	0 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,721,999 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,600 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
無形固定資産の取得による支出	0 円
無形固定資産の売却による収入	0 円
有価証券の取得による支出	0 円
有価証券の売却による収入	0 円
国庫補助金等による収入	0 円
国庫補助金等の返還金による支出	0 円
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,600 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0 円
一時借入金の返済による支出	0 円
リース債務返済による支出	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,514,666 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 円
他会計からの出資による収入	21,009,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,505,666 円

資金増加額	133,148,733 円
資金期首残高	2,085,578,828 円
資金期末残高	2,218,727,561 円

収 益 費 用 明 細 書

【税抜き】

(1) 収益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業 収益	医業外収益			282,518,296	
				282,518,296	
		受取利息及び配当金		4,131,643	
			預 金 利 息	4,131,643	定期預金
		負 担 金 交 付 金		167,888,306	
			一 般 会 計 負 担 金	122,892,000	
			指定管理者負担金	44,996,306	
		他 会 計 補 助 金		100,119,604	
			一 般 会 計 補 助 金	100,119,604	
		長 期 前 受 金 戻 入		10,322,277	
			長 期 前 受 金 戻 入	10,322,277	
		その他医業外収益		56,466	
			その他医業外収益	56,466	公衆電話使用料等

【税抜き】
(単位：円)

(2) 費用

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業費	医業費用	給与費		282,518,296	
				274,756,453	
				30,390,447	(予算額 37,017,000)
				12,673,129	(予算額 14,482,000)
				12,956,901	(予算額 17,742,583)
				8,000	(予算額 40,000)
				4,752,417	(予算額 4,752,417)
		経費		182,725,359	
				4,788	互助会負担金
				3,700	事務服
				1,350	視察用手土産
				30,700	一般旅費
				13,346	事務用消耗品
				29,594	ガソリン代
				723	会議用食料品
				70,350	車両修繕
				3,080,049	建物損害保険料 237,901
					病院賠償保険料 2,806,000
					保育所賠償保険料 6,510
					自動車保険料 29,638
					複合機賃借料, 財務会計システム賃借料, 駐車場賃借料
				1,345,717	電話料・切手代
				143,182	政策的医療交付金
				120,000,000	電柱広告掲出委託 170,400
				57,630,400	会計顧問業務委託 400,000
				設計・開院支援等業務委託 16,000,000	
				土壌汚染状況把握調査業務委託 26,560,000	
				土壌汚染詳細調査業務委託 14,500,000	
				自治体病院協議会等会費	
				自動車重量税	
				研修参加費・振込手数料	
減価償却費		60,927,910			
		52,277,488			
		164,304			
		8,366,033			
		120,085			
資産減耗費		712,737			
		712,737	建物, 器械備品		
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		7,761,843		
			4,338,038		
	企業債利息		4,338,038		
雑損失		3,423,805			
		3,423,805	控除対象外消費税		

固 定 資 産 明 細 書

【税抜き】

(1) 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	2,055,422,701			2,055,422,701	0	0	0	2,055,422,701
建 物	2,293,522,986		465,000	2,293,057,986	52,277,488	427,245	1,799,628,194	493,429,792
構 築 物	65,537,275	550,000		66,087,275	164,304	0	60,488,868	5,598,407
器 械 備 品	597,119,604		13,499,615	583,619,989	8,366,033	12,824,633	523,914,296	59,705,693
車 両	868,547			868,547	0	0	825,119	43,428
その他有形固定資産	172,014,458			172,014,458	120,085	0	163,209,568	8,804,890
建 設 仮 勘 定	3,780,000	4,824,000		8,604,000	0	0	0	8,604,000
合 計	5,188,265,571	5,374,000	13,964,615	5,179,674,956	60,927,910	13,251,878	2,548,066,045	2,631,608,911

(2) 無形固定資産

な し

(3) 投 資

な し

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
資 本 金	平成	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	令和	
	14. 3. 22	59,200,000	2,968,559	46,654,403	12,545,597	2.20	12.3	公 庫
	14. 3. 25	400,000,000	18,019,455	283,196,962	116,803,038	2.20	14.3	財務省
	14. 12. 13	140,800,000	6,107,515	98,637,975	42,162,025	1.60	14.9	財務省
	15. 3. 25	59,400,000	2,513,108	40,940,610	18,459,390	1.20	15.3	財務省
	15. 3. 25	40,600,000	1,906,029	30,675,512	9,924,488	1.35	13.3	公 庫
合 計		700,000,000	31,514,666	500,105,462	199,894,538			

※備考欄の「財務省」は財政融資資金，「公庫」は公営企業金融公庫(現：地方公共団体金融機構)からの借り入れを表す。